

新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）」は、2019年5月8日に第4期決算を行いました。当ファンドは、主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドを通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引なども実質的に活用します。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年5月9日～2019年5月8日

第4期	決算日：2019年5月8日	
第4期末 (2019年5月8日)	基準価額	9,266円
	純資産総額	1,157百万円
第4期	騰落率	0.5%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

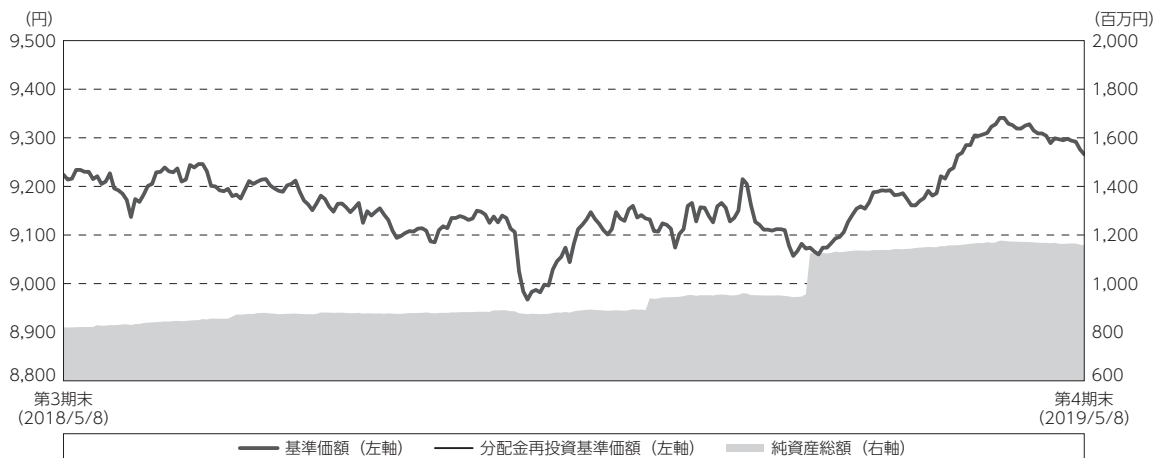
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2018年5月9日～2019年5月8日)



期 首：9,224円
 期 末：9,266円 (既払分配金：0円)
 騰落率： 0.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) を通じて、わが国を含む世界の公社債に投資を行います。同時にマザーファンドを通じて世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引等についてロング (買い持ち) またはショート (売り持ち) のポジションを機動的にとることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。資産配分・通貨配分にあたっては、経済動向、金融市場などの投資環境分析に加え、投資対象国の株価指数、債券ならびに通貨の予想変動率を利用します。

期首9,224円でスタートした基準価額は、2018年10月半ばにかけて軟調に推移しましたが、その後は一転して上昇基調となり、9,266円 (期首比+0.46%) で期末を迎えました。基準価額の変動要因については、株価指数先物取引は日本やカナダ、豪州を中心にプラスに寄与し、債券先物取引についてもプラスに寄与しました。一方、豪ドル/円のポジションがマイナスに作用し、為替予約取引は全体でマイナス寄与となりました。

1 万口当たりの費用明細 (2018年5月9日～2019年5月8日)

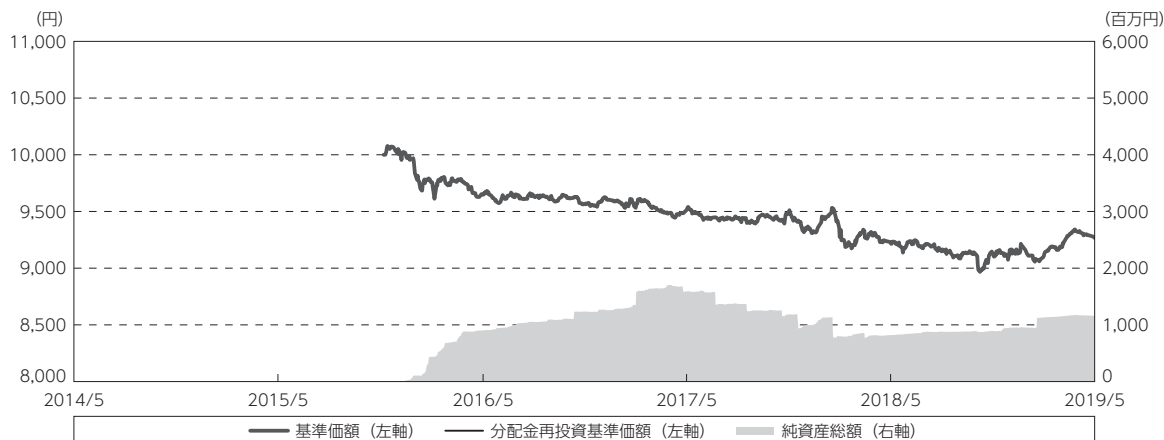
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	65 (59)	0.713 (0.648)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.174	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(16)	(0.174)	
(c) その他費用 (監査費用)	8 (0)	0.084 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(7)	(0.080)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	89	0.971	
期中の平均基準価額は、9,172円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2014年5月8日～2019年5月8日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

		2015年11月16日 設定日	2016年5月9日 決算日	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,647	9,513	9,224	9,266
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△ 3.5	△ 1.4	△ 3.0	0.5
純資産総額	(百万円)	1	901	1,589	820	1,157

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年5月9日の騰落率は設定当初との比較です。

(注4) 世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等を実質的に活用しつつ、特定の市場の相場動向に左右されない収益の獲得を目指して運用を行うという、当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は設定してありません。

■ 投資環境（2018年5月9日～2019年5月8日）

日本株式市場

日本株式市場は、米中貿易摩擦や世界経済減速に対する警戒感のなか、利上げを継続するF R B（米連邦準備制度理事会）の金融政策姿勢への懸念が広がり、2018年末にかけて下げ幅を強める展開となりました。その後はF R Bが追加利上げや保有資産縮小について一転して慎重姿勢を示したことが市場の安心感を誘ったほか、米中貿易協議の進展期待などを背景に下げ幅を縮小する展開となりました。

当期全体では、期末の日本株式市場は、期首と比べて下落しました。

米国株式市場

米国株式市場は、マクロ経済指標および企業業績の両面で堅調な米国経済を支えに底堅い展開が続き、しかし米国長期金利上昇への警戒感から2018年10月に株価が急落すると、その後は米中貿易摩擦の悪化や世界経済の先行き不安が広がるなかでのF R Bの利上げ姿勢が重石となり、2018年末にかけて下落基調を強めました。2019年の年明け以降はF R Bが利上げに慎重な姿勢に転じたほか、米中貿易協議の進展期待なども重なり、一転して上昇基調となりました。

当期全体では、期末の米国株式市場は、期首と比べて上昇しました。

欧州株式市場

欧州株式市場は、イタリアの財政不安やトルコリラ急落に伴う混乱に加え、米中貿易摩擦の悪化に伴う世界経済の減速懸念や英仏の政治的混乱などが逆風となり、2018年末にかけて軟調な値動きとなりました。その後は米国の金融政策姿勢が予想以上のハト派に転じたことに加え、米中貿易協議への楽観的な見通しが広がったことなどから、欧州株式市場は一転して堅調な値動きとなりました。

当期全体では、期末の欧州株式市場は、期首と比べて小幅な下落となりました。

カナダ株式市場

カナダ株式市場は、堅調な原油価格などを背景に2018年夏場にかけて底堅く推移しましたが、その後は米中貿易摩擦の悪化や原油価格の急落などを受けて次第に軟調な値動きとなりました。2019年の年明け以降は米中貿易協議の進展期待や米国の利上げ打ち止め観測、原油価格の戻り基調などが好材料となり概ね堅調に推移しました。

当期全体では、期末のカナダ株式市場は、期首と比べて上昇しました。

豪州株式市場

豪州株式市場は、米中貿易摩擦の激化や豪州の政局不安などをきっかけに下落に転じた2018年9月以降、資源価格への懸念なども加わり、年末にかけて軟調な推移となりました。その後は米中貿易協議の進展期待や米国の利上げ打ち止め観測、原油価格の戻り基調などが好材料となり、一転して堅調な値動きとなりました。

当期全体では、期末の豪州株式市場は、期首と比べて上昇しました。

日本債券市場

日本債券市場は、国内政治情勢の不透明感や米中貿易摩擦などへの警戒感から底堅い値動きとなりましたが、日銀が金融政策を一部修正するとの観測から2018年7月後半に急落すると、その後は米国債券市場の下落基調も相まって軟調に推移しました。10月初旬の底入れ後は、米中貿易摩擦や原油安などを背景にリスク回避姿勢が強まったほか、2019年の年明け以降はF R Bがそれまでの金融政策姿勢を転換し、利上げ打ち止めを示唆したことが好感され、期末にかけて上昇基調が続きました。

当期全体では、期末の日本債券市場は、期首と比べて上昇しました。

米国債券市場

米国債券市場は米国経済の堅調な拡大やF R Bの利上げ姿勢などが重石となる状況が続きましたが、米中貿易摩擦およびグローバルな景気減速への懸念が次第に強まるなか、緩やかな利上げ路線を堅持してきたF R Bが利上げへの慎重姿勢に転じたことなどから、2018年11月以降は概ね堅調な値動きとなりました。

当期全体では、期末の米国債券市場は、期首に比べて上昇しました。

欧州債券市場

欧州債券市場ではトルコリラの急落やイタリアの財政不安を背景に2018年夏場にかけて相対的に信用力の低いイタリア国債が売りに押される一方、信用力の高いドイツ国債は買いが優勢となりました。その後もユーロ圏の景況感悪化や英国のE U（欧州連合）離脱を巡る不透明感などからドイツ国債は堅調に推移し、イタリア国債についても、財政赤字を巡るE Uの制裁が回避される見通しとなったことなどから値を戻す展開となりました。一方英国国債は、E U単一市場からの「合意なき離脱」を回避できるかどうか注目が集まるなか、概ね底堅く推移しました。

当期全体では、期末の債券市場は、ドイツおよび英国については期首に比べて上昇した一方、イタリアについては期首に比べて下落しました。

カナダ債券市場

カナダ債券市場は、2018年10月から年末にかけての原油価格の急落が産油国であるカナダ経済の逆風となり債券買いの一因となったほか、米中貿易摩擦の悪化や世界的な景気減速懸念なども買い材料となりました。中国の大手通信機器大手メーカーの幹部拘束を巡る中国との関係悪化もカナダ債券市場の上昇につながりました。

当期全体では、期末のカナダ債券市場は、期首に比べて上昇しました。

豪州債券市場

豪州債券市場は、米中貿易摩擦や豪州の政局不安などを背景に買いが先行する展開となりました。米国の利上げ打ち止め観測や最大の輸出相手国である中国の景気減速懸念、利下げの可能性に言及した豪中央銀行総裁のコメントなども豪州債券市場の上昇につながりました。

当期全体では、期末の豪州債券市場は、期首に比べて上昇しました。

米ドル／円相場

期首1米ドル＝108円台後半でスタートした米ドル／円相場は、北朝鮮の核問題解決への期待や米国の堅調な景気拡大などを背景に円安米ドル高が進行しましたが、米中貿易摩擦に伴い世界経済の減速懸念が強まると、次第に上値の重い展開となりました。その後F R Bが金融引き締めへ慎重姿勢に転じるとともに米ドル／円相場は年末年始にかけて大幅な円高米ドル安となりました。その後はリスクオンの展開となるなかで概ね円安米ドル高となり、1米ドル＝110円台前半で期末を迎えました。

ユーロ／円相場

期首1ユーロ＝129円台後半でスタートしたユーロ／円相場は、イタリア財政不安やトルコリラ安などへの懸念から夏場にかけて円高ユーロ安に振れ、その後もユーロ圏の景況感悪化や米国の政権運営の混乱などを受け、2018年末にかけて円高ユーロ安となりました。円高ユーロ安が一服した後もE C Bの2019年内の利上げ断念などから円安ユーロ高への戻りは鈍く、1ユーロ＝123円台前半で期末を迎えました。

英ポンド／円相場

期首1ポンド＝147円台後半でスタートした英ポンド／円相場は、停滞するE U離脱交渉への懸念などを背景に2018年8月にかけて円高英ポンド安となりました。その後は円安英ポンド高となる場面もありましたが、E U離脱案を巡る英政府と英議会の調整が難航するなか、年末にかけて再び円高英ポンド安となりました。その後は世界的にリスクオンの展開となったことや、E U単一市場からの「合意なき離脱」が最終的には回避されるとの読みなども加わって円安英ポンド高となり、1英ポンド＝144円で期末を迎えました。

カナダドル／円相場

期首1カナダドル＝84円台後半でスタートしたカナダドル／円相場は、堅調な原油価格やN A F T A（北米自由貿易協定）再交渉を巡る米国との合意などを受け、2018年10月に1カナダドル＝89円近くまで上昇しました。しかし米中貿易摩擦が悪化するなか、世界的な景気減速や原油安への懸念から2018年末にかけて円高カナダドル安となりました。その後は米中貿易協議の合意期待や原油価格の戻り基調などから円高カナダドル安は一服し、1カナダドル＝81円台後半で期末を迎えました。

豪ドル／円相場

期首1豪ドル＝81円台後半でスタートした豪ドル／円相場は、利上げの続く米国と対照的に豪州の政策金利据え置きが続いたことに加え、米中貿易摩擦や最大の輸出相手国である中国の景気減速懸念などが重石となり、2018年末にかけて円高豪ドル安となりました。年明け後は米中貿易協議の進展期待や堅調な資源価格、豪州の利下げ観測の後退などから豪ドル／円相場はやや反発し、1豪ドル＝77円台前半で期末を迎えました。

■ ポートフォリオについて (2018年5月9日～2019年5月8日)

●当ファンド

マザーファンドの高位組み入れを維持し、期末におけるマザーファンドの組入比率を99.3%としました。その結果、9,224円でスタートした基準価額は9,266円(期間騰落率+0.46%)で期末を迎えました。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング(買い持ち)またはショート(売り持ち)のポジションを機動的にとることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。期末においては、株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引の組入比率は以下のようになっています。

アセットクラス	国/地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	日経225先物	5.3%
		TOPIX先物	1.9%
	米国	ミニS&P500先物	11.7%
	ユーロ	ユーロ Stocks 50先物	16.0%
	カナダ	S&P トロント60指数先物	4.9%
	豪州	ASX S P I 200指数先物	2.2%
債券先物取引	日本	10年物国債先物	△ 9.4%
	米国	10年物国債先物	△ 1.7%
	ドイツ	長期国債先物	△10.1%
	英国	長期国債先物	5.6%
	カナダ	10年物国債先物	11.1%
	豪州	10年物国債先物	9.8%
為替予約取引	米国	米ドル/円	△ 1.7%
	ユーロ	ユーロ/円	0.8%
	英国	英ポンド/円	4.5%
	カナダ	カナダドル/円	△ 0.5%
	豪州	豪ドル/円	△ 2.9%

わが国の公社債への投資については、純資産減少に伴う資金繰りの観点から短期社債の組み入れを控えていましたが、2019年1月後半より組み入れを再開しています。

上記のような運用の結果、2018年5月8日に9,456円であった基準価額は、2019年5月8日に9,568円(期間騰落率+1.18%)となりました。

■ベンチマークとの差異について（2018年5月9日～2019年5月8日）

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等を実質的に活用しつつ、特定の市場の相場動向に左右されない収益の獲得を目指して運用を行うという、当ファンドのコンセプトに適した指数等がございません。よって、ベンチマーク等は設定していないため、グラフは掲載しておりません。

■分配金（2018年5月9日～2019年5月8日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2018年5月9日～ 2019年5月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きマザーファンドを高位に組み入れることにより、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、同時にマザーファンドを通じて世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引および為替予約取引等も実質的に活用することで、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

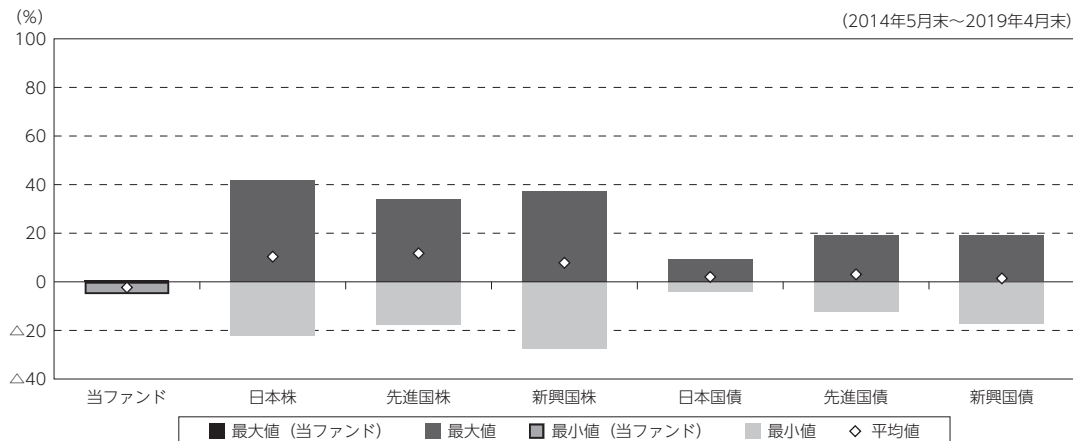
●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光グローバル・マクロ戦略ファンド(ファンドラップ)	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を投資対象とします。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
運用方法	主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引等も実質的に活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 5.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 2.3	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年11月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年5月8日現在)

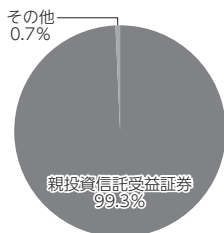
◆組入ファンド等

銘柄名	第4期末
	%
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	99.3
組入銘柄数	1銘柄

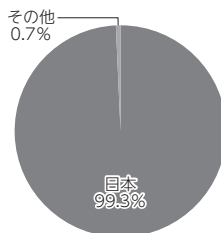
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

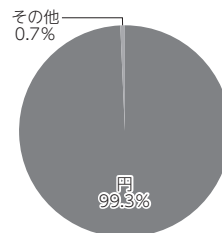
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

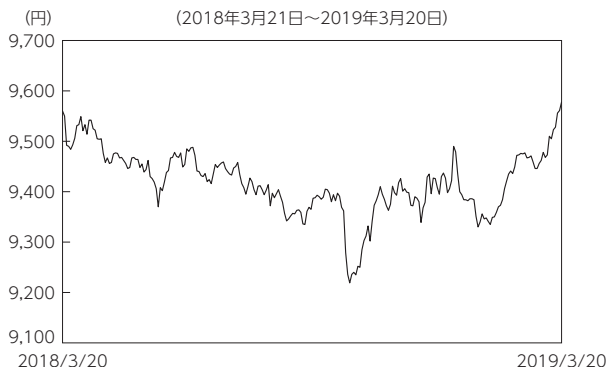
項目	第4期末
	2019年5月8日
純資産総額	1,157,445,037円
受益権総口数	1,249,116,432口
1万口当たり基準価額	9,266円

(注) 当期中における追加設定元本額は464,825,235円、同解約元本額は104,815,935円です。

組入ファンドの概要

[新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド]

◆基準価額の推移



◆現物資産上位10銘柄

(2019年3月20日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	エムジーリース	コマーシャル・ペーパー(現先)	円	日本	60.6
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		1銘柄		

◆派生商品上位10銘柄

(2019年3月20日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	AU 10YR BOND	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	11.8
2	S&P500 EMINI	株式先物(売建)	米ドル	アメリカ	10.5
3	CA 10YR BOND	債券先物(買建)	カナダドル	カナダ	10.5
4	長期国債標準物先物	債券先物(売建)	円	日本	9.2
5	DJ EURO ST50	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	7.2
6	S&P/TSE 60IX	株式先物(買建)	カナダドル	カナダ	4.9
7	LONG GILT FU	債券先物(買建)	英ポンド	イギリス	4.6
8	SPI 200	株式先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7
9	US 10YR NOTE	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.3
10	東証株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	1.0
	組入銘柄数		11銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

◆1万円当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	17 (17)	0.185 (0.185)
(b) その他費用 (その他)	8 (8)	0.089 (0.089)
合計	25	0.274

期中の平均基準価額は、9,420円です。

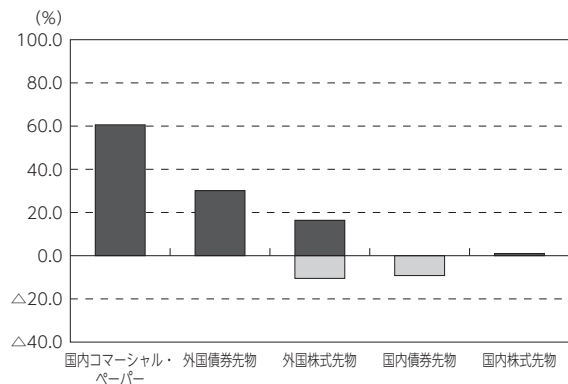
(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

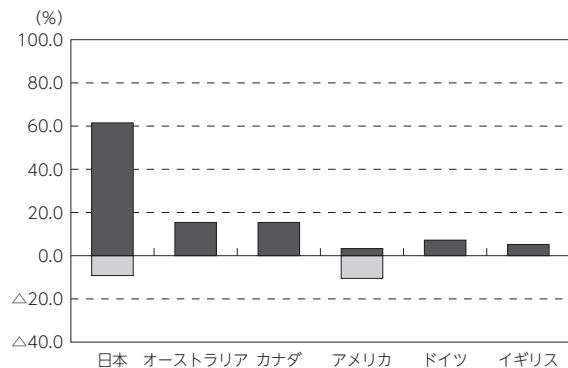
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

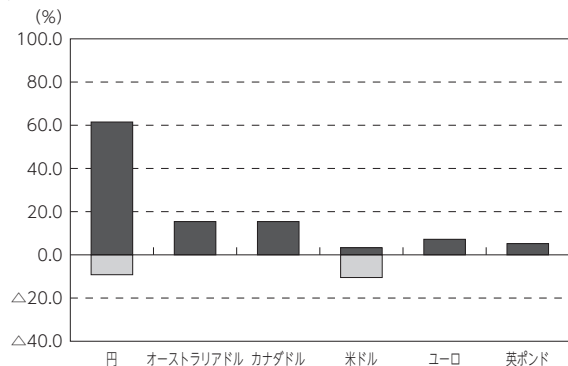
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

